



土門 駿介 SHUNSUKE DOMON

パートナー TEL: 03-6775-1244 (東京) 65-6645-1016 (シンガポール)

シンガポールオフィス / 東京オフィス FAX: 03-6775-2244 (東京) 65-6536-7175 (シンガポール)

シンガポールを拠点とし、国際的な訴訟・仲裁・調停その他の紛争解決案件を主要な業務分野としています。シンガポール国際仲裁センター（SIAC）、日本商事仲裁協会（JCAA）、ベトナム国際仲裁センター（VIAC）といった主要な仲裁機関における仲裁案件、並びに、シンガポール国際調停センター（SIMC）及び京都国際調停センター（JIMC-Kyoto）間のJIMC-SIMC Joint Covid-19 Protocolに基づくオンライン調停等の調停案件の代理人を務めた経験を有しています。

近年では、東南アジア諸国（シンガポール、ベトナム、タイ、マレーシア等）、香港、インド、米国、イタリア、ヨルダン、エジプト等の日本国外での紛争案件の経験を多く有しています。

執筆した近時のニュースレター等として以下があります：

- ・【訴訟/仲裁/ADR】ICSID仲裁規則の主要な改正点について（2022年10月）
- ・【訴訟/仲裁/ADR】「JIMC-SIMC Joint Covid-19 Protocolに基づくオンライン調停」（2021年11月）
- ・【シンガポール法務】Singapore Law Newsletter（2022年3月号）（シンガポールにおける弁護士報酬規制等の動向）（2022年3月号）
- ・【シンガポール法務】Singapore Law Newsletter（2021年7月号）（雇用環境におけるCOVID-19 ワクチン接種についてのアドバイザリー）
- ・【シンガポール法務】Singapore Law Newsletter（2021年5月号）（ボイラープレート条項と口頭による契約条件の変更）

取扱案件

紛争解決

国際仲裁 クロスボーダー紛争/海外訴訟対応 一般民商事紛争 労働紛争
会社法関連紛争 裁判外紛争処理（仲裁・調停その他ADR手続） 知財紛争

海外法務

コーポレート

知的財産/IT等

IT/テレコム 知財取引（ライセンス等）

人事・労務

事業再生・倒産

M&A等

規制当局対応・危機管理

トピックス

外部主催 2023年11月10日	クロスボーダー紛争案件（入門編）～有事の対応と転ばぬ先の杖～
論文 2023年9月	Disputes in India – Lessons from Mittal v Westbridge
その他 2023年7月	「【契約】低コスト高品質を実現させる法律事務所とのコミュニケーション-弁護士に“聞く”技術から、海外案件の進め方まで」

経歴

2003年3月	東京都立戸山高等学校卒業
2008年3月	一橋大学法学部（法学士）
2010年3月	東京大学法科大学院（法務博士（専門職））
2012年1月	当事務所入所
2017年5月	New York University School of Law (International Business Regulation, Litigation and Arbitration program) (LL.M.)
2017年9月 - 2018年7月	シカゴのKirkland & Ellis LL.P. 勤務
2018年9月 - 2019年4月	シンガポールのOon & Bazul LLP 勤務
2019年5月 -	シンガポールオフィスにて勤務中
2023年1月	当事務所パートナー就任

著書・論文等

Disputes in India – Lessons from Mittal v Westbridge	Japan Commercial Arbitration Journal VOL. 4 [2023]	2023年9月
「【契約】低コスト高品質を実現させる法律事務所とのコミュニケーション-弁護士に“聞く”技術から、海外案件の進め方まで」		2023年7月
LAWYERS GUIDE 企業がえらぶ、法務重要課題 Business & Law	ウェブサイト	
Getting the Deal Through - Arbitration 2023 (Japan Chapter)	Getting the Deal Through - Arbitration 2023	2023年3月
【訴訟/仲裁/ADR】国際調停に関する最近の動向・実務について	AMT ニュースレター	2023年1月
Getting the Deal Through – Investment Treaty Arbitration 2023 (Japan Chapter)	Getting the Deal Through – Investment Treaty Arbitration 2023	2022年11月
【訴訟/仲裁/ADR】Key amendments to the ICSID Arbitration Rules	AMT ニュースレター	2022年10月
【訴訟/仲裁/ADR】ICSID仲裁規則の主要な改正点について	AMT ニュースレター	2022年10月
【シンガポール法務】Singapore Law Newsletter (2022年9月号)	AMT ニュースレター	2022年9月
IBA国際仲裁証拠調べ規則に関する注釈（日本語訳）	公益社団法人日本仲裁人協会	2022年5月
【シンガポール法務】Singapore Law Newsletter (2022年3月号)	AMT ニュースレター	2022年3月
Getting the Deal Through - Arbitration 2022 (Japan Chapter)	Getting the Deal Through - Arbitration 2022	2022年3月
連載 変革のアジア諸国労務——最新事情と対応策（第3回シンガポール）	ビジネス法務2022年2月号	2021年12月
実務で役立つ 世界各国の英文契約ガイドブック	株式会社商事法務	2019年4月
UN Global Compact Questionnaire (Japan Chapter)	American Bar Associationのウェブサイト	2016年11月
NPOの法律相談——知っておきたい基礎知識60	英治出版	2016年9月
国際商事仲裁の法と実務	丸善雄松堂	2016年8月
相談室Q&A 外国人社員を採用する際に身元保証書を取得することは雇用管理上有意な手立てであるか	労政時報 No.3874 2014年9月26日号	2014年9月
ICSID条約第13条に基づく仲裁人及び調停人の指名に向けた調査・分析に関する委託調査報告書	公益社団法人日本仲裁人協会	2014年3月

専門化する前の企業法務弁護士一年生のやりがいと心がまえ (Asahi Judiciary 「企業法務の窓辺」第54回) 朝日新聞 (ウェブ
サイト) 2013年5月

アジア・新興国の会社法実務戦略Q&A 商事法務 2013年4月

セミナー・講演

クロスボーダー紛争案件 (入門編) ～有事の対応と転ばぬ先の杖～ (主催) Business & Law 合同会社 2023年11月10日

Arbitration in Asia: Cost Management (主催) アンダーソン・毛利・友常法律事務所 東京オフィス 2023年7月4日

ICC Tokyo Arbitration Day (Panel II Arb-Med-Arb: A Japanese Solution) (主催) 国際商業会議所 (ICC) 2023年4月18日

コロナ禍を経た国際仲裁及び国際調停の実務の変容 (主催) アンダーソン・毛利・友常法律事務所 名古屋オフィス 2022年10月6日

コロナ禍を経た国際仲裁及び国際調停の実務の変容 (主催) アンダーソン・毛利・友常法律事務所 大阪オフィス 2022年10月5日

定年退職及び再雇用の年齢引き上げへの直前対策 (主催) シンガポール日本商工会議所 2022年4月20日

職場におけるハラスメント (主催) シンガポール日本商工会議所 2021年4月15日

リモートワークの労働実務 (共催) アンダーソン・毛利・友常法律事務所 / DOP Law Corporation 2021年2月22日

国際仲裁の実務的課題② - 仲裁申立てから仲裁判断の執行まで - (主催) アンダーソン・毛利・友常法律事務所 名古屋オフィ
ス 2019年10月29日

国際仲裁の実務的課題② - 仲裁申立てから仲裁判断の執行まで - (主催) アンダーソン・毛利・友常法律事務所 大阪オフィス 2019年10月28日

国際仲裁の実務的課題① - 仲裁合意から仲裁提起まで - (主催) アンダーソン・毛利・友常法律事務所 名古屋オフィス 2019年7月10日

国際仲裁の実務的課題① - 仲裁合意から仲裁提起まで - (主催) アンダーソン・毛利・友常法律事務所 大阪オフィス 2019年7月9日

Labor Law Outlook (Japan) (主催) RHT Academy 2019年5月7日

Employment & Privacy Laws in Singapore (主催) Oon & Bazul LLP 2019年4月25日

ラテンアメリカ及びその他新興国への投資機会とリスクマネージメントについて (主催) アンダーソン・毛利・友常法律事務
所 2018年1月23日

資格・登録

弁護士登録 (2011年)

ニューヨーク州弁護士登録 (2018年)

所属

第二東京弁護士会

公益社団法人日本仲裁人協会 (JAA) (研究委員会委員長)

英国仲裁人協会 (Member)

使用言語

日本語 英語